

金融・保険市場におけるトピックス

【国際・市場動向】

○ウイリスタワーズワトソンが船主向けの専用サイバー保険を発売

2020年4月、ウイリスタワーズワトソンは、船主向け専用の補償内容を持つサイバー保険である CyNav を発売した。この商品は、海上分野の既存保険契約ではサイバーリスク免責の明確化が進んでいる一方、サイバーインシデントによる被害が増加している状況に対応するため、船舶に関するサイバーリスクを明確に補償対象とするよう設計されたものである。主な補償内容は以下のとおりである。

- サイバーインシデント（保険契約者が委託している IT サービス提供者にサイバーインシデントが発生した場合を含む）による船舶の運航停止時の事業中断損害
- サイバー攻撃または衛星通信の妨害による船舶の物的損害および船舶の使用不能損害
- サイバー攻撃によって生じた船舶の機能不全または拘留による使用不能損害
- ランサムウェア攻撃、データ侵害発生時の危機管理費用
- 規制措置（GDPR^{（注1）}やNIS指令^{（注2）}等）による罰科金および防御費用

ウイリスタワーズワトソンは各業界の固有のニーズに沿った商品の開発を続けており、CyNav も海運業界に対する深い知見のもとサイバー保険の専門家チームが開発したものであるとしている。

（注1）EUの個人情報保護に関する法規制である。

（注2）EUのサイバーセキュリティ水準の向上を目的とする法規制である。

（ウイリスタワーズワトソンニュースリリース 2020.4.28 ほか）

【欧州・規制動向】

○保険ヨーロッパが欧州気候法案への意見を表明

2020年5月、欧州諸国の保険協会で構成される保険ヨーロッパ（Insurance Europe）は、欧州委員会が示した欧州気候法案（European Climate Law）に対する意見書を公表した。欧州気候法は、2050年までに欧州での温室効果ガスの排出を実質的にゼロにするという目標に向けて、各種手続・措置等を規定するものである。

保険ヨーロッパは、排出削減、気候変動への適応、レジリエンス強化に向けた欧州委員会の取組への強い支持を示す一方で、加盟国間の状況の違いやデータの取扱に関して十分な配慮が必要であるとしている。主な意見は以下のとおりである。

- 保険業界は、加盟国の気候変動適応計画、枠組、戦略において主要な役割を果たしうが、気候変動リスクに対する適切なソリューションを提供するためには、あらゆる保険会社にとって公平な競争環境と安定的な市場が不可欠である。

- 加盟国間で、リスクエクスポージャー、国民の認識、政府介入の程度、関連制度・取組等は異なり、大規模自然災害の保険市場も非常に多様である。リスクプールが制度化されている国もあれば、民間市場によるソリューションが一般的な国もある。このような状況に鑑みて、画一的なアプローチは採用すべきでない。
- 現在も各国の保険協会が公的機関等と連携して、気候変動に関する損害データを分析しているように、データと統計は気候変動への適応において重要である。
- 高粒度のデータセットは、保険会社におけるリスク計測の根幹であるため、データの取扱を検討する際には、保険会社の知的財産権に十分に配慮すべきである。

(保険ヨーロッパニュースリリース 2020.5.4 ほか)

【米国・市場動向】

○フローレンス市はランサムウェア攻撃に対する身代金 30 万ドルの支払を決定

アラバマ州北部のフローレンス市（人口約 15 万人）で、コンピュータシステムへのランサムウェアによるハッキングに対し、30 万ドル相当の身代金をビットコインで支払うことが、2020 年 6 月 10 日の市議会で全会一致により採択された。

身代金支払に対し同市が保険を利用するかどうかはまだ明らかにされていないが、ランサムウェア攻撃に対し身代金を支払い、サイバー保険での補償を受けた米国の自治体は多く存在する。例えば、2019 年 5 月に発生したフロリダ州リビエラビーチ市（人口約 3 万 5,000 人）の事案では、バックアップデータがない等の理由から自力解決を断念した同市によりビットコインで 60 万ドル以上の身代金が支払われたが、後にサイバー保険で全額補償された。また、同年 6 月のフロリダ州レイクシティ市（人口約 1 万 2,000 人）の事案では、ビットコインで約 46 万ドル相当が支払われたが、サイバー保険での補償により自己負担額は 1 万ドルで済んだとされている。

連邦捜査局（FBI）は、ランサムウェア攻撃に対する身代金に関し、支払った場合でもシステムを完全に修復できる保証はないため支払うべきではないとしている。また、再び標的になるリスクや、追加対策に膨大な費用が発生する可能性等も指摘している。

全米保険庁長官会議（NAIC）は、大規模組織に限らずあらゆる組織がランサムウェアに狙われる傾向にある近年の状況を踏まえ、ランサムウェア攻撃を事業上の主要リスクと認識し、強固なデータバックアップおよびセキュリティ対策を実施すること、ならびにランサムウェア関連リスクを対象とするサイバー保険を手配することが重要としている。

(Insurance Journal 2020.6.12、NAIC ウェブサイトほか)

【米国・市場動向】

○デジタルチャネルの顧客満足度が代理店チャネルを上回る

米国の市場調査会社である JD パワーは、自動車保険に関する顧客満足度調査の結果を 2020 年 6 月に公表した。これによると、過去 21 年間の調査で初めて、ウェブサイトなどを通して直接保険会社とやり取りした場合の満足度が、代理店を経由した場合を上回った^(注1)。代理店チャネルのウェイトはここ 10 年間で徐々に低下しており、デジタルチャネルの重要性は増している。同社は、デジタルチャネルは今顧客にとって最も重要なチャネルとなっており、デジタル化の遅れは顧客離れにつながる恐れがあるとしている。

また、JD パワーは損害保険会社のデジタル化についての顧客満足度調査も実施している^(注2)。これによると、満足度は調査開始以降上昇し保険会社のデジタル戦略の成果が表れている一方で、インシュアテック企業などとの競争が激化している。同社は、デジタルで提供する情報の内容と方法を厳選すべきであると指摘するとともに、新型コロナウイルスの流行により今後ますますデジタル技術を用いたサービスの提供が注目されていくとしている。

(注1) 代理店チャネルの満足度 33%に対し、保険会社チャネルの満足度は 34%であった。

(注2) 調査は 9 年目となり、保険会社のウェブサイト、モバイルアプリの機能について、操作のわかりやすさ、外観、重要情報の提供度合、利用できるサービスの範囲、および情報の明確さという 5 つの観点から顧客満足度を評価している。

(JD パワーニュースリリース 2020.6.11 ほか)

【インド・市場動向】

○大規模自然災害保険プール設立の機運

2020 年 5 月に発生したサイクロン・アンパンは、インドで 280 万戸以上の住宅を破壊し、農地やインフラ等にも深刻な被害をもたらした。エーオンの試算によると、被害が大きかった西ベンガル州の経済損失は 1 兆ルピー（約 1 兆 4,300 億円）に上る。その一方で、同州およびオリッサ州の一部において保険により補償される損害は 40 億ルピー（約 57 億円）に留まるとの推計があり、一部の自動車保険や農業保険による補償を除き、損害のほとんどは無保険であると見られている。

このサイクロンを含め、大規模自然災害による損害が近年増大していることを背景として、政府による大規模自然災害保険プール（以下「Nat-Cat プール」）の設立に向けた検討が進展する可能性が報じられている。同国では、2013 年にウッタラーカンド州で発生し 4,500 人の犠牲者を出した大洪水と地滑りを契機として、プールの設立が検討されてきたが、補償の規模、中央政府・州政府・保険業界間の資金負担方法などを巡り合意が形成されていない。

Nat-Cat プールに係る検討は、インドにおける既存の 2 つの保険プール（2002 年に

設立されたテロリスク保険プールおよび 2015 年に設立された原子力保険プール) を参考にして進められてきた。プールには中央政府と州政府が初期資金を拠出し、大手の国営・民間保険会社が参加すると見られるが、近年の大規模自然災害の発生状況等を考慮すると、設立時の規模として 500 億ルピー(約 715 億円)が必要となると推計されている。

(Asia Insurance Review 2020.6.2 ほか)